

施設に対する権利擁護の総点検の結果について 高齢者支援課

実施期間:平成27年2月5日から16日

対象施設:特別養護老人ホーム, 介護老人保健施設, 介護療養型医療施設, グループホーム, 短期入所施設, 小規模多機能型居宅介護, 養護老人ホーム, 有料老人ホーム, サービス付き高齢者住宅, ケアハウス

計 426施設 (回収率100%)

実施方法:自己点検

設問構成:「1. 管理者の知識・意識」 (9問)
「2. 組織体制」 (11問) } 計31問
「3. 職場の実態」 (11問)

- 管理者として当然認識すべき項目であるにもかかわらず, 基本的事項を把握していない施設がある。

管理者の知識・意識	① <u>虐待の5つの種類を知っている</u>	はい	411	96.5%
		いいえ	15	3.5%
	② <u>虐待は基本的人権の侵害である</u>	はい	424	99.5%
		いいえ	2	0.5%
	③ <u>虐待が確認された場合、管理者として取るべき方策を知っている</u>	はい	398	93.4%
		いいえ	28	6.6%
	④ <u>職員のストレスや疲労の蓄積は、虐待につながる可能性がある</u>	はい	424	99.5%
		いいえ	2	0.5%

【課題】管理者の虐待防止に対する認識および取り組みの視点について定期的に確認する機会が必要

- 組織的に取り組むうえで重要な研修を充分に行っていない施設が約5割ある。

組織体制	② 人権尊重など基本的な職業倫理に関する教育(研修)を充分おこなっている	はい	198	46.5%
		いいえ	228	53.5%
	③ 虐待防止や不適切ケア防止に関する研修を充分行っている	はい	254	59.6%
		いいえ	172	40.4%

- 職員の高齢者への尊厳や権利擁護に対する意識が低い施設が約4割ある。

職場の実態	② 利用者に対して人格を傷つける態度や言葉を使っていない(指示的口調・子ども扱い)	はい	244	57.3%
		いいえ	182	42.7%
	③ 職員間で利用者に対する態度や言葉づかいを相互に注意できている	はい	260	61.0%
		いいえ	166	39.0%

【課題】虐待や権利擁護に関する教育や研修の機会の確保が必要

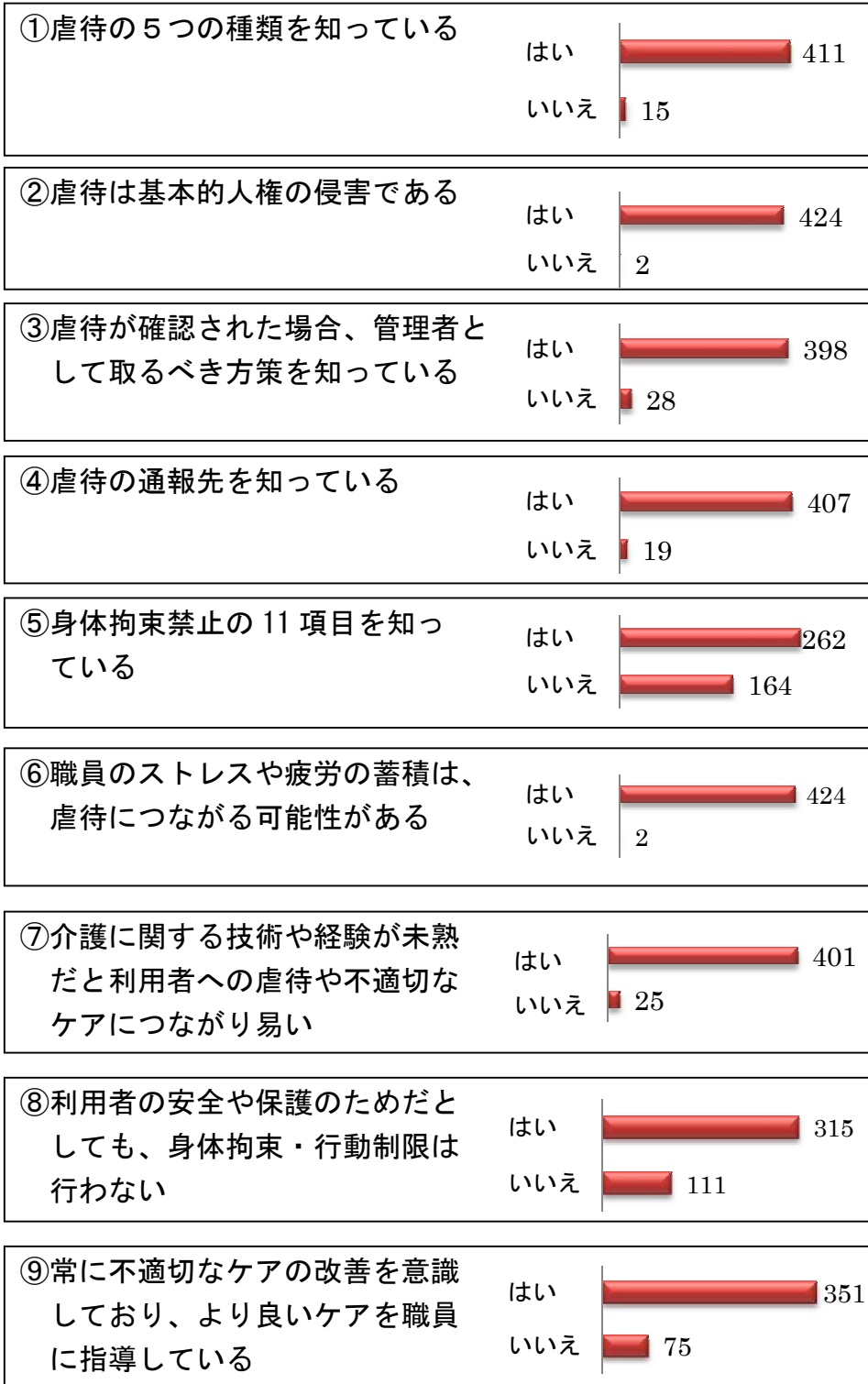
- 管理者は, ストレスや疲労の蓄積は虐待につながる可能性があることを認識しながら, 職員の状況把握や相談体制の整備等ができていない施設がある。

組織体制	⑧ 職員の不満・ストレスを常時キャッチし、相談できる体制がある	はい	286	67.1%
		いいえ	140	32.9%
職場実態	④ 上司や先輩が積極的に声をかけ、悩みを聞いている	はい	336	78.9%
		いいえ	90	21.1%

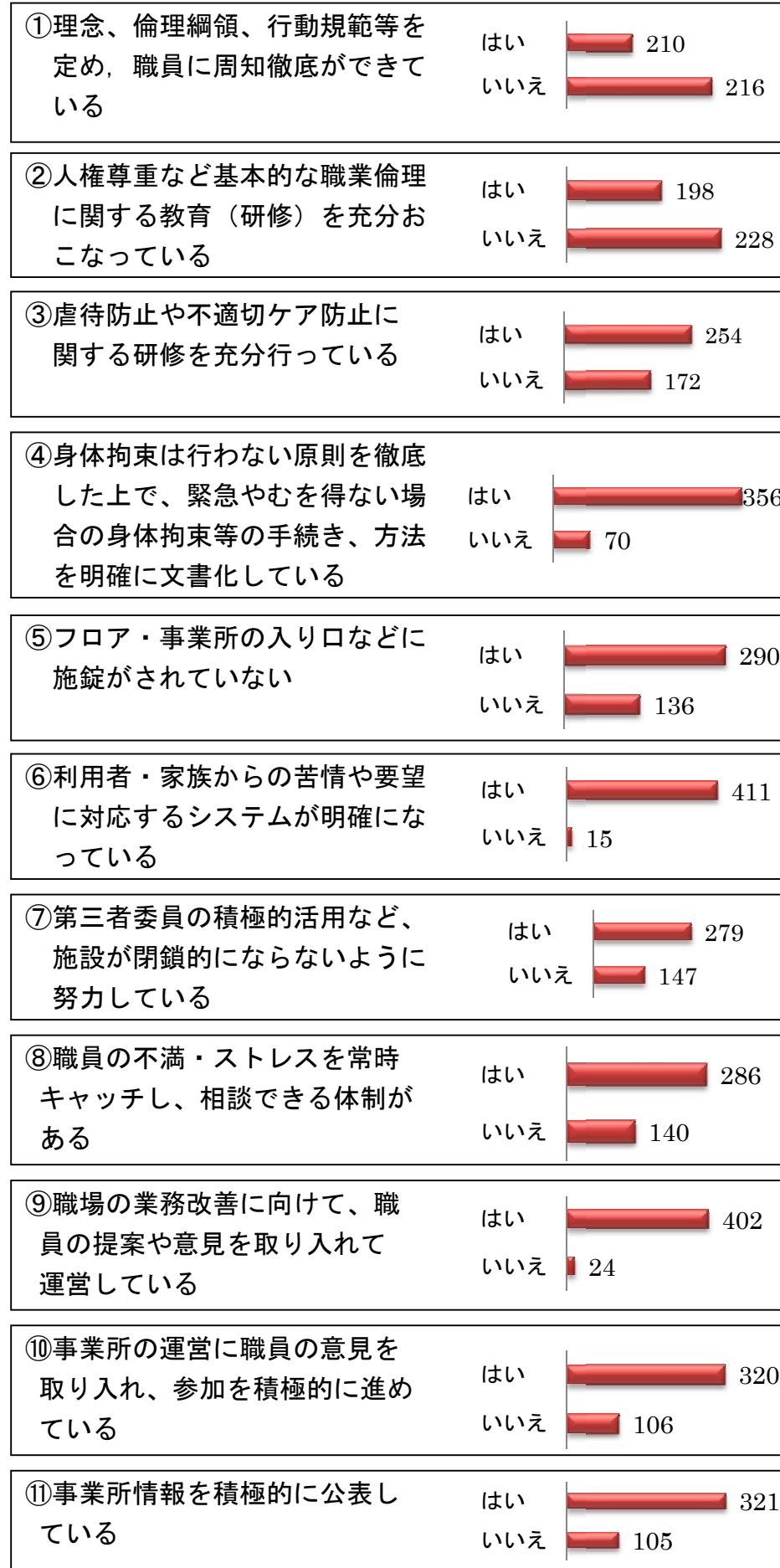
【課題】職員の悩みや不満, ストレスを解消する風土や仕組みづくり, 業務や勤務体制の改善に向けた組織運営の見直しが必要

施設に対する権利擁護の総点検 結果表（対象施設：426施設）

1 管理者の知識・意識



2 組織体制



3 職場の実態

